

記 者 発 表 (発表・資料配付)				
月/日 (曜)	担当課(室) 係 名	T E L	発 表 者 名 (担当係長名)	その他の発表先 配付
6 / 6 (月)	教育企画課 企画調整係	5792	中安 史明 (兼本 浩孝)	県政記者クラブ

## 「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」の取組状況

教育基本法第17条第2項の規定に基づき、本県教育の振興を図るため策定した「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」(平成21年度から25年度までの5カ年計画)の平成22年度の実施状況と平成23年度の主な取組について報告する。

### 1 具体的な目標の達成状況

具体的な目標について、達成状況を4段階で評価

- : 目標値を達成 (100%)
- : 目標値を概ね達成 (90%以上~100%未満)
- : 目標値をやや下回った (70%以上~90%未満)
- : 目標値を下回った (70%未満)
- : 実績値未確定

#### 〔具体的な目標項目(118項目)の取組状況〕

「達成」「概ね達成」項目は、昨年度と同程度の100項目(84.7%)であり、「国体8位入賞」等で新たに目標を達成した。(別添1)

「やや下回った」「下回った」項目は、12項目(10.2%)となった。「小学校の新体力テスト結果」のほか、入館者数の倍増など高い目標を掲げている3つの博物館で目標を達成できなかった。(別添2)

目標を達成した項目では、更なる取組の推進を図る目標を設定するとともに、目標を達成できなかった項目では今後の対応等を取りまとめた。

区 分					
1 自立的に生きる力を培い、創造性を伸ばす教育の推進	27	9	4	1	3
2 「体験教育」をはじめ兵庫の特色ある教育の推進	15	1	-	-	-
3 子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進	5	3	-	-	-
4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりの推進	10	5	-	-	3
5 新しい時代を担う人材育成や高度な研究を充実し、地域とともに歩む高等教育の推進	13	1	-	-	-
6 県民誰もが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりの推進	6	5	4	3	-
合 計(118項目)	76	24	8	4	6

## 2 平成22年度の取組状況及び平成23年度の主な取組（全体的な状況）

### 《「確かな学力」の確立》

「兵庫型教科担任制」の実施校を拡充（H21:113校 H22:261校）し、学力向上や中学校への円滑な接続について、一定の効果が見られた。平成23年度は、導入教科の弾力化や小・中学校の連携強化等の工夫を図りつつ、実施校500校（5月現在452校指定）をめざし、24年度全県実施に向けた指導の充実を図る。また、反復学習等のための朝夕の学習タイムの実施率の向上に努める。

全国学力・学習状況調査において、小学校の国語・算数は概ね全国と同程度であった。中学校の国語はこれまで全国をやや下回っていたが、全国と同程度となった。中学校の数学は、平成19年度の調査開始以来、毎年度全国を上回っている。

一方、国語、算数・数学ともに、資料・情報に基づいた意見や判断・根拠理由を説明する記述式問題に課題があるため、平成23年度は「ことばの力」の指導を充実するための教員研修等を行い、今年度以降、全ての調査実施教科で全国を上回ることを目標として取り組む。

### 《「豊かな心」の育成》

兵庫の先人、自然、伝統文化等から学ぶ「兵庫版道徳教育副読本」を作成し、全公立小・中学校児童生徒への配布を行った。平成23年度は、各学校の年間指導計画に副読本の活用を盛り込むなど、道徳教育の充実を図る。

兵庫型「体験教育」の更なる充実に向け設置した評価・検証委員会において、発達の段階に応じた本県の体験活動が高く評価されるとともに、高等学校における地域貢献活動等については、一部の生徒の活動にとどまっている状況を踏まえ、今年度以降、全ての生徒の活動に拡げることをめざして取り組む。

スクールカウンセラーの配置拡充（全公立中学校（268校）及び拠点小学校（H21：70校 H22：80校））や学校支援チームの活用が図られた。その結果、不登校発生率やいじめ認知件数は、過去数年間全国を下回っており、取組の成果が見られる。引き続き、いじめ、不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

### 《「健やかな体」の育成》

「運動プログラム2009」を活用した実践（指定校80校）や普及のための教員研修を実施した。その結果、新体力テストについて、小学生は停滞傾向にあるものの、中学生は全国と同程度以上の項目は増加傾向にある。高校生は毎年度全国と同程度以上の項目が多い状況にある。平成23年度は、運動プログラムを活用した指導の更なる充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組む。

### 《子どもたちが安心して学べる環境づくり等の推進》

主幹教諭の配置拡充（895校 958/1,065校）による教職員の協働体制の確立を進めるとともに、「学校業務改善実践事例集」を活用した学校業務の改善に取り組んだ。平成23年度は、「ノー会議デー」「ノー部活デー」「ノー残業デー」の設定など、勤務時間の適正化に向けた取組を一層推進する。

地震等の災害発生時における児童生徒の安全を確保するため、耐震改修工事等を計画的に実施しており、平成27年度県立学校施設の耐震化率95%達成をめざす。

### 《生涯学習づくりの推進》

美術館・博物館等においては、子どもの来館促進や講座の充実が図られた一方、入館者数目標を概ね達成したのは2施設にとどまった。平成23年度は、魅力ある展覧会の開催に加え、イベントや講座・セミナー等教育的な活動の充実を図る。

《今年度「やや下回った」「下回った」項目》

- 〔1 自立的に生きる力を培い、創造性を伸ばす教育の推進： 4項目、 1項目〕
- ひょうごっ子グリーンガーデン実施園数
  - 全国学力・学習状況調査の調査問題を授業で活用した割合
  - 県立人と自然の博物館による学校団体向けセミナー回数
  - 新体力テスト項目で全国平均と同等または上回る項目の割合（小学校）
  - 私立小学校環境体験事業実施校数
- 〔6 県民誰もが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりの推進： 4項目、 3項目〕
- 県立人と自然の博物館年間総利用者数
  - 県立考古博物館年間総入館者数
  - 県立コウノトリの郷公園団体等受入数
  - ヘリテージマネージャーの養成人数
  - スポーツクラブへの加入率
  - 県立歴史博物館年間総入館者数
  - 市町における障害者スポーツ振興の組織化率

《昨年度「やや下回った」「下回った」項目で今年度「達成」「概ね達成」した項目》

- 防災教育推進連絡会議開催市町数
- 国民体育大会総合成績 8位入賞
- 障害者スポーツ競技団体の組織化数
- 国内外で活躍する本県スポーツ選手数

《「平成23年度実施計画」において新たに設定した具体的な目標》

- 〔1 自立的に生きる力を培い、創造性を伸ばす教育の推進〕
- 全公立小・中学校で全国学力・学習状況調査の調査問題を授業で活用
  - ・小・中学校において、教員研修を通じて指導力の向上を図り、「ことばの力」を育成する指導を充実  
.....実施率100%
  - ・全国学力・学習状況調査の結果について全国平均を上回る
  - 高校生就業体験事業 インターンシップ推進プラン の実施.....全県立高等学校等の2年生中心から1年生にも拡大
  - ・高校生就業体験事業 インターンシップ推進プラン の実施.....全県立高等学校等の全ての生徒を対象とし、当面は就職希望者全員実施（平成27年度）
  - 道徳教育の副読本の作成（平成21年度～）
  - ・道徳教育の副読本の活用を盛り込んだ年間指導計画の作成.....全公立小・中学校
  - 学校給食での県産品使用割合.....30%（平成23年度）
  - ・学校給食での県産品使用割合.....35%（平成27年度）
- 〔2 「体験教育」をはじめ兵庫の特色ある教育の推進〕
- 高校生地域貢献事業 トライやる・ワーク の実施.....全県立高等学校等の1年生中心から2年生にも拡大
  - ・高校生地域貢献事業 トライやる・ワーク の実施.....全県立高等学校等の全ての生徒（平成27年度）
  - 災害対応マニュアルの作成.....全公立学校を対象
  - ・副読本を作成・活用した防災教育の推進
- 〔4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりの推進〕
- 新たに目標を設定
- ・教職員の勤務時間の適正化.....全公立学校において「ノー残業デー」「ノー会議デー」「ノー部活デー」を設定
- 〔6 県民誰もが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりの推進〕
- 県立美術館.....年間総入館者数600,000人
  - ・県立美術館.....年間総入館者数600,000人、コンサート等のイベントの実施100回以上
  - 県立歴史博物館.....年間総入館者数220,000人
  - ・県立歴史博物館.....年間総入館者数220,000人、歴史講座の実施60回以上
  - 県立人と自然の博物館.....年間総利用者数500,000人
  - ・県立人と自然の博物館.....年間総利用者数500,000人、学校等の要望に応じたセミナーの実施300回以上
  - 県立考古博物館.....年間総入館者数150,000人
  - ・県立考古博物館.....年間総入館者数150,000人、体験講座の実施350回以上
  - ヘリテージマネージャー、考古楽者等のボランティアの養成
  - ・「ひょうごヘリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業の実施件数

### 3 具体的な取組状況

#### 重点目標 1 自立的に生きる力を培い、創造性を伸ばす教育に取り組みます

##### 1 知識基盤社会に対応する「確かな学力」の確立

「兵庫型教科担任制」の実施校を拡充（H21:113校 H22:261校）し、学力向上や中学校への円滑な接続について、一定の効果が見られた。平成23年度は、導入教科の弾力化や小・中学校の連携強化等の工夫を図りつつ、実施校500校（5月現在452校指定）をめざし、24年度全県実施に向けた指導の充実を図る。また、反復学習等のための朝夕の学習タイムの実施率の向上に努める。

全国学力・学習状況調査において、小学校の国語及び算数は概ね全国と同程度であった。中学校の国語はこれまで全国をやや下回っていたが、平成22年度は全国と同程度となった。中学校の数学は、平成19年度の調査開始以来、毎年度全国平均を上回っている。

一方、国語、算数・数学ともに、資料・情報に基づいた意見や判断・根拠理由を説明する記述式問題に課題があるため、平成23年度は「ことばの力」を育む指導等を行い、今後、全ての調査実施教科で全国を上回ることを目標として取り組む。

〔平成22年度の取組状況〕

少人数指導や補充的な学習など、個に応じた指導の充実

・公立小学校5・6年生における「兵庫型教科担任制」の実施校数（平成24年度完全実施）

H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
200校	261校		500校	全県実施

公立小・中学校における反復学習のための学習タイムの週4回実施率

	H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
小学校	80%	78%		90%	100%
中学校	90%	96%		95%	100%

【参考：平成22年度全国学力・学習状況調査の結果（平均正答数）】

	国語				算数・数学			
	知識A		活用B		知識A		活用B	
小6	12.5/15	有意差なし	7.8/10	有意差なし	14.0/19	有意差なし	5.8/12	有意差なし
中3	26.2/35	有意差なし	6.5/10	有意差なし	24.1/36	有意に上回る	6.3/14	有意に上回る

有意差については全国平均との比較

〔平成23年度の主な取組〕

「兵庫型教科担任制」の推進（H23実施校数〔5月現在〕：452校）

・内容 教科担任制（国語、算数、理科、社会から2教科以上選択）

少人数学習集団の編成（算数、理科、国語から1教科以上選択）

ひょうご学力向上プロジェクトの推進

全県学力向上実践推進委員会の設置による学力向上方策の検討

新「ことばの力」育成事業

・内容 各教科等における「読む力」「書く力」等の指導方法の工夫改善を図る実践研究を実施 18校（県下9地域で小・中各1校）

新「ことばの力」の育成を図る教員研修の実施 年1回（9地域）

等

##### 2 自尊心や自律性など道徳性をはじめとした「豊かな心」の育成

兵庫の先人、自然、伝統文化等から人間としての在り方生き方を学ぶ「兵庫版道徳教育副読本」を作成し、全公立小・中学校児童生徒への配布を行った。平成23年度は、各学校の年間指導計画に副読本の活用を盛り込むなど、道徳教育の充実を図る。

〔平成22年度の取組状況〕

全公立小学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施

道徳教育副読本の作成・配布（小学校低・中・高学年及び中学校用、印刷部数52万冊）

〔平成 23 年度の主な取組〕

- 道徳教育推進拠点校事業 20 校（県下 10 地域で小・中各 1 校）
- 道徳教育実践研修（小・中の道徳教育推進教師等に対し年 2 回）
- 道徳教育副読本の配布（印刷部数 4 種類 24 万冊）

等

### 3 運動や食育、健康教育を通じた「健やかな体」の育成

「運動プログラム 2009」を活用した実践（指定校 80 校）や普及のための教員研修を実施した。その結果、新体力テストについて、小学生は停滞傾向にあるものの、中学生は全国と同程度以上の項目は増加傾向にある。高校生は毎年度全国と同程度以上の項目が多い状況にある。平成 23 年度は、運動プログラムを活用した指導の更なる充実を図り、小・中学生の体力・運動能力の向上に取り組む。

〔平成 22 年度の実績〕

- 「運動プログラム」実践推進事業
- 実践推進校の指定（小学校 40 校、中学校 40 校）
- 「運動プログラム 2009」普及研修

体力テスト項目で全国平均と同等または上回る項目の割合

	H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
小学校	72%	58.3%		80%	80%以上
中学校	72%	68.5%		80%	80%以上
高等学校	87%	83.3%		90%	90%以上

〔平成 23 年度の主な取組〕

- 「運動プログラム」実践推進事業
- 子どもの体力向上支援委員会における体力向上方策の検討等
- 実践推進校の指定（小学校 20 校、中学校 20 校）
- 「運動プログラム 2009」普及研修の実施
- 児童生徒の体力・運動能力調査の実施（5～12 月）

等

### 4 生徒の多様な学習ニーズに対応する県立高等学校教育の充実

「県立高等学校教育改革第二次実施計画」に基づき、神戸第一・芦屋学区、神戸第二学区、宝塚学区への複数志願選抜及び特色選抜の導入や、学びたいことが学べる学校選択の幅を確保するための全県的な通学区域の在り方について検討を行った。

魅力あるひょうごの高校づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～を実施し、県立高等学校において中高連携、スペシャリストの育成、理数教育等の学力向上に取り組んだ。

平成 23 年度は、引き続き、第二次実施計画に基づき、生徒数の動向等を考慮しつつ、多様な学習ニーズに対応した教育の充実を図る。

〔平成 22 年度の実績〕

- 複数志願選抜制度、特色選抜制度の導入（22 年度入学者選抜から導入：神戸第一・芦屋学区、神戸第二学区、宝塚学区）
- 兵庫県高等学校通学区域検討委員会の設置（H21～）
- ・H22.4.23 検討委員会中間まとめ
- 職業教育を主とする専門学科のあり方検討委員会の設置

〔平成 23 年度の主な取組〕

- 複数志願選抜制度を西播学区に（16 学区中 12 学区）、特色選抜制度を西播学区、丹有学区、但馬学区、淡路学区に（全学区）導入
- 兵庫県高等学校通学区域検討委員会の設置
- ・H23 年度中 検討委員会最終まとめ（予定）
- 県立豊岡高等学校自然科学系（総合科学）コースを理数科に改編
- 県立西宮高等学校普通科を普通科単位制に改編
- 阪神地域多部制単位制高等学校の整備（既存校舎改修工事）（H24.4 開校）
- 魅力あるひょうごの高校づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～
- 高等学校学力向上プロジェクトの推進

等

## 5 ひょうごユニバーサル社会づくりの理念に基づく特別支援教育の充実

「兵庫県特別支援教育推進計画」に基づき、芦屋特別支援学校の開校など、規模過大校への対応や障害の重度・重複化、多様化への対応を図った。

L D、A D H D等への対応については、「ひょうご学習障害相談室」による保護者等への相談対応や学校への専門家チームの派遣など、学校園内外での相談・支援体制の充実を図った。

これらの取組を踏まえ、平成 23 年度は、計画に基づく特別支援学校の再編整備を推進するとともに、特別支援教育に係る市町教委、学校への支援を行う特別支援教育支援員アドバイザーを配置するなど、障害のある幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の充実を図る。

〔平成 22 年度の取組状況〕

「兵庫県特別支援教育推進計画（H19～23）」に基づく県立特別支援学校の整備推進

新 芦屋特別支援学校の開校（平成 22 年 4 月）

東はりま特別支援学校（平成 23 年 4 月小・中学部開校）の整備（校舎改修工事）

のじぐく特別支援学校の再編整備（校舎増築工事）

阪神地域新設高等特別支援学校（平成 24 年 4 月開校）の整備（新校舎設計）

L D、A D H D等小・中学校等における特別支援教育への支援

・特別支援学校による巡回相談 H21：3,126 件 H22：3,597 件

〔平成 23 年度の主な取組〕

新 特別支援教育支援員活用推進事業

特別支援教育支援員アドバイザーの配置（6 教育事務所）

特別支援教育支援員地区別研修（年 3 回）

等

## 重点目標 2 「体験教育」をはじめ兵庫の特色ある教育を推進します

### 1 兵庫型「体験教育」の推進

兵庫型「体験教育」の更なる充実に向け設置した評価・検証委員会において、発達の段階に応じた本県の体験活動が高く評価されるとともに、高等学校における地域貢献活動等については、一部の生徒の活動にとどまっている状況を踏まえ、今年度以降、全ての生徒の活動に拡げることがめざして取り組む。

〔平成 22 年度の取組状況〕

自然学校、トライやる・ウィークなど発達の段階に応じた「兵庫型『体験教育』」の推進

新 兵庫型「体験教育」の評価・検証

〔評価〕

・小学校から高等学校における各体験活動がそれぞれの発達の段階を踏まえた目的・ねらいをもって体系的に進められており、兵庫の体験教育をモデルとして、新学習指導要領に「体験活動の充実」が位置づけられるなど、全国的な広がりを見せている。

〔兵庫型「体験教育」の充実に向けた提言〕

・小・中学校における体験活動については、長期の日数を確保しつつ支援を継続すること。

・高等学校における地域貢献・インターンシップについては、より多くの生徒が参加できるよう活動の充実を図ること。

・体験活動での学びをその後の生活や学習にいかす指導の工夫など内容の充実を図ること。

〔平成 23 年度の主な取組〕

新 社会人基礎力育成カリキュラム開発事業

・内 容 高校生に自立と共生の能力を兼ね備えた社会人としての基礎を培うため、指定校 4 校において教育課程の研究開発を行う。

等

## 重点目標3 子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となって取り組みます

### 1 地域社会の連帯意識の再生と地域の教育力の向上

学校支援地域本部ボランティア登録数や「子ども教室」「児童クラブ」開設数が増加するなど、子どもたちの学びを支える取組の充実が図られている。平成23年度は、引き続き、県民全てがかかわる兵庫の教育の実現に向けた取組を着実に進める。

〔平成22年度の取組状況〕

学校支援地域本部事業の実施

・登録ボランティア数 H21：77,671人 H22：80,617人

学校地域連携促進事業

・学校地域連携促進協議会の設置（研究指定校 小・中学校 6校）

ひょうご放課後プラン事業（子ども教室・児童クラブ）

子ども教室 H21：358校区 H22：377校区 児童クラブ H21：708校区 H22：708校区

〔平成23年度の主な取組〕

学校支援地域本部事業の実施

ひょうご放課後プラン事業（子ども教室・児童クラブ）

等

## 重点目標4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを進めます

### 1 学校の組織力の向上

主幹教諭の配置拡充による教職員の協働体制の確立に向けた取組を進めるとともに、「学校業務改善実践事例集（平成21年度作成）」を活用した学校業務の改善に取り組んだ。平成23年度は、全公立学校における「ノー会議デー」「ノー部活デー」「ノー残業デー」の設定など、勤務時間の適正化に向けた取組を一層推進する。

〔平成22年度の取組状況〕

主幹教諭の配置（配置校数 H21：895校 H22：958校/1,065校）

学校業務改善普及推進事業

（「教職員の勤務時間適正化プラン」に基づき作成した「学校業務改善事例集」の普及及び実践）

〔平成23年度の主な取組〕

主幹教諭の配置・主幹教諭研修の実施

教員が子どもたちと向き合う時間を確保するための勤務時間の適正化の推進

「ノー会議デー」「ノー部活デー」「ノー残業デー」を全公立学校で設定

校務、業務のICT化・共有化の推進

等

### 2 安全・安心で、質の高い学習環境の整備

地震等の災害発生時における児童生徒の安全を確保するため、耐震改修工事等を計画的に実施した。引き続き、平成27年度県立学校施設の耐震化率95%達成に向けた取組を進める。

スクールカウンセラーの配置拡充（全公立中学校（268校）及び拠点小学校（H21：70校 H22：80校））や学校支援チームの活用が図られた。その結果、不登校発生率やいじめ認知件数については、過去数年間全国を下回っており、取組の成果が見られる。引き続き、いじめ、不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

〔平成22年度の取組状況〕

オープンスクールの推進

・地域住民の参加者数 H21：90,420人 H22：94,230人

県立学校施設の耐震化率95%達成（H27まで）

H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
70%	68%		77%	90%

新 高等学校普通教室への空調設備整備（10校）

スクールカウンセラーの配置（全公立中学校 268 校、拠点小学校 80 校（H21：70 校））  
 学校支援チームの設置（全教育事務所及び教育振興室）

**新** 高等学校問題解決サポートチームの設置

いじめ等教育相談の実施

【参考：小・中学校児童生徒の不登校発生率・いじめ認知件数の状況】

小・中学校児童生徒の不登校発生率は過去 5 年間（H17～H21）全国平均を下回っている

・H21 年度実績 小：0.22% 中：2.69%（全国平均 小：0.32% 中：2.77%）

小・中学校児童生徒のいじめ認知件数は過去 4 年間（H18～H21）全国平均を下回っている

・H21 年度実績 小：490 件（1 校当たり 0.5 件） 中：637 件（1 校当たり 1.8 件）  
 （全国平均 小：1 校当たり 1.6 件 中：3.1 件）

不登校発生率、いじめ認知件数ともに、H22 年度実績値は未確定であるが、本県の実績値は概ね前年度と同程度の状況にある

〔平成 23 年度の主な取組〕

県立学校の耐震化の推進 尼崎西高等学校等 9 校

高等学校普通教室への空調設備整備（整備校数：30 校）

県立学校への太陽光発電設備整備（整備校数：8 校）

こころの相談支援事業（全公立中学校及び拠点小学校へのスクールカウンセラーの配置） 等

## 重点目標 5 新しい次代を担う人材育成や高度な研究を充実し、地域とともに歩む高等教育を推進します

### 1 教育の充実・強化

〔平成 22 年度の取組状況〕

地域や国際社会で活躍できる創造性と自立性を有する人材の育成

- ・管理栄養士養成課程（食環境栄養課程）の設置
- ・緑環境景観マネジメント研究科の設置
- ・学生による授業評価アンケートの実施

県立大学と県立大学附属中学校・同附属高校との連携教育 大学と連携授業の実施（20 回実施）

〔平成 23 年度の主な取組〕

**新** シミュレーション学研究科を開設

**新** 経済学研究科に地域公共政策専攻を開設

県立大学と県立大学附属中学校・同附属高校の連携授業の実施

**新** 附属中高一貫教育のあり方検討

等

### 2 研究の高度化・重点化

〔平成 22 年度の取組状況〕

総合大学としての特色、各研究分野の個性を生かし、研究の高度化・重点化を推進

- ・ピコバイオロジー研究の推進（研究成果が 2 大自然科学誌 Nature 誌に掲載など）

〔平成 23 年度の主な取組〕

**新** ナノ・マイクロ構造科学研究センターの開設

シミュレーション学研究科と大学連携拠点の設置

等

### 3 社会貢献の積極的展開

〔平成 22 年度の取組状況〕

地域産業との交流・連携の推進

- ・インキュベーションセンターの利用率 100% 達成（企業等との共同研究を推進）

公開講座の受講者数

H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
600人	1120人		600人	600人

〔平成 23 年度の主な取組〕

**新** 産学連携機構の開設及び学外コーディネーターの配置

- ・産学連携センターと姫路産学連携センターを統合するとともに、企業とのマッチングや情報収集を強化するため、産業支援機関や金融機関などの学外コーディネーターを配置する。

公開講座の実施

等



## 重点目標6 県民誰もが生きがいをもって地域社会に参画する生涯学習社会づくりを推進します

### 1 県民の学習ニーズに応える社会教育・生涯学習の振興

美術館・博物館等においては、子どもの来館促進や講座の充実が図られた一方で、入館者数目標を概ね達成したのは2施設にとどまった。平成23年度は、魅力ある展覧会の開催に加え、イベントや講座・セミナー等教育的な活動の充実を図り、美術館・博物館等への来館促進を図る。

〔平成22年度の取組状況〕

県立美術館・博物館の年間総入館者数

	H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
美術館	800,000人	824,833人		875,300人	1,026,000人
歴史博物館	239,400人	88,764人		273,600人	342,000人
人と自然の博物館	667,800人	464,605人		763,200人	954,000人
考古博物館	203,000人	155,203人		232,000人	290,000人
陶芸美術館	120,000人	119,991人		140,000人	200,000人

〔平成23年度の主な取組〕

県立美術館における魅力ある展覧会の開催

・「カンディンスキーと青騎士」 ・「借りぐらしのアリエッティ×種田陽平展」等

県立歴史博物館における特別展・企画展の開催

・「宝塚歌劇 - 咲きつづけて一世紀 - 」 「四大浮世絵展」等

新 平清盛と源平合戦関連文化財群活用事業

関連文化財の調査

調査検討会の実施（年4回）

等

### 2 のじぎく兵庫国体やのじぎく兵庫大会の成果を生かしたスポーツの振興

国民体育大会の総合成績は、京都府や北海道と接戦となる中、目標としていた8位入賞を達成した。平成23年度は、震災の教訓・体験や兵庫・神戸の魅力を国内外に発信する「第1回神戸マラソン」の開催や地域スポーツへの支援を通じて、県民のスポーツへの関心を高める。

〔平成22年度の取組状況〕

成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率（60%（H23まで））

H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
54%	54.5%		60%	60%

スポーツクラブへの加入率（33%（H23まで））

H22目標値	H22実績値	評価	H23目標値	H25目標値
30%	20.8%		33%	33%

国民体育大会において天皇杯8位入賞を達成

国内外で活躍する本県選手数

・H21：314人 H22：347人

〔平成23年度の主な取組〕

新 「第1回神戸マラソン」の開催 開催時期：平成23年11月20日（日）

新兵庫県競技力向上事業

はばたけ兵庫推進プラン〔短期強化策〕

兵庫タレント発掘事業（小・中学生対象）〔中長期強化策〕

新 第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会の開催

・開催時期 平成23年7月7日（木）～10日（日）

等



ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画実施計画) 平成22年度の取組状況

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
<b>1 自立的に生きる力を培い、創造性を伸ばす教育の推進</b>								
1(1)	ひょうごっこグリーンガーデン(幼児期の体験型環境学習) .....全幼稚園・認可保育所を対象	799園	1,100園	974園		1,400園	全幼稚園・保育所	環境政策課
1(2)	公立小学校高学年での教科担任制の研究推進(平成21年度~)	113/805校	200校	261校		442校	完全実施	義務教育課
1(2)	全公立小・中学校で、反復学習のための学習タイムを週4回実施	小:73.0% (467/640校) 中:92.1% (246/267校)	小:80% (511校) 中:90% (242校)	小:78% (489校) 中:96% (255校)		小:90% (575校) 中:95% (255校)	小:100.0% 中:100.0%	義務教育課
1(2)	全公立小・中学校で、全国学力・学習状況調査の調査問題を授業で活用	小:46.3% (373/805校) 中:44.7% (160/358校)	小:59.1% (475校) 中:56.6% (202校)	小:48.7% (81/166校) 中:44.6% (62/139校)		-	-	義務教育課
1(2)	理数教育推進事業~ダ・ヴィンチ・プラン~の実施	555人	640人	711人		760人	1,000人	高校教育課
1(2)	県立人と自然の博物館の研究員による授業支援、学校での展示(学校キャラバン)、教員研修の実施	・学校団体向けセミナー214回 ・学校での展示1校 ・夏季教職員セミナー27講座、468名	・学校団体向けセミナー240回 ・学校での展示 ・教員研修の実施	・学校団体向けセミナー211回 ・学校での展示1回 ・夏季教職員セミナー25講座、464名		・学校団体向けセミナー260回 ・学校での展示 ・教員研修の実施	・学校団体向けセミナー300回 ・学校での展示 ・教員研修の実施	社会教育課
1(2)	以下のICT環境整備を実施.....全公立学校を対象 ・校内LAN整備率100%	87%	100%	7月公表		全国平均以上	全国平均以上	教育企画課
1(2)	・教育用コンピュータ1台当たり児童生徒数を全国平均以上 ・超高速インターネット接続率を100%	7.2人 (全国6.8人) 85.2%	3.6人 100%	7月公表		全国平均以上 100%	全国平均以上 100%	教育企画課
1(2)	教員用コンピュータ1人1台.....全県立学校を対象	100%(168校)	全県立学校	100%( 校)		全県立学校	全県立学校	教育企画課
1(2)	教員のICT活用指導力の向上 ・ICTを活用して指導できる教員の割合を全国平均以上	55.5% (全国58.5%)	全国平均以上	7月公表		全国平均以上	全国平均以上	教育企画課
1(2)	県立高等学校・中等教育学校を対象とした「ことばの力」を育成する本県独自の教材の作成(平成21年度)とそれを活用した授業の全県展開	教材作成	授業の全県展開	授業の全県展開		全県立高等学校で活用	全県立高等学校で活用	高校教育課
1(2)	読書習慣の育成.....家庭で1日30分以上読書する児童生徒の割合が全国平均を上回る	小学校 兵庫 34.0% 全国 35.2%	小学校 全国平均以上	小学校 兵庫 33.9% 全国 35.9%		小学校 全国平均以上	小学校 全国平均以上	義務教育課

二

別添 1

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
		中学校 兵庫 23.6% 全国 26.1%	中学校 全国平均以上	中学校 兵庫 25.3% 全国 27.3%		中学校 全国平均以上	中学校 全国平均以上	
1(2)	外国語指導助手(ALT)の配置・訪問の実施……外国語指導助手の活用授業時数の拡大を図り、全県立高等学校及び県立中等教育学校への配置・訪問を継続	100%(157校)	全県立高等学校及び県立中等教育学校(156校)	100%(156校)		全県立高等学校及び県立中等教育学校	全県立高等学校及び県立中等教育学校	高校教育課
1(2)	次世代育成国際交流事業の実施 ……・本県姉妹州省の高等学校との生徒交流の推進 ・ASEAN諸国教育関係者との交流推進 ・西オーストラリア州との教員交流の実施	23名	交流の実施	23名		交流の実施	交流の実施	高校教育課
1(2)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」……全公立中学校2年生を対象(再掲)							義務教育課
(2)	「ひょうごの匠」の派遣による中学生の学校の体験学習の推進	2,074人	2,200人	2,714人		2,200人	2,200人	能力開発課
1(2)	高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施 ……全県立高等学校等の2年生中心から1年生にも拡大(再掲)							高校教育課
1(2)	「ひょうご匠の技」探求事業……全県立工業高等学校に拡大(再掲)	100%(12校)	全県立工業高等学校(12校)	100%(12校)		全県立工業高等学校	全県立工業高等学校	高校教育課
1(2)	「ひょうごの達人」招聘事業……職業に関する学科を設置する全県立高等学校に拡大	100%(26校)	職業に関する学科を設置する全県立高等学校(24校)	100%(24校)		職業に関する学科を設置する全県立高等学校	職業に関する学科を設置する全県立高等学校	高校教育課
1(2)	「ものづくり大学校」(仮称)の整備(平成23年度から順次供用開始)	開設準備	開設準備	開設準備		供用	供用	能力開発課
1(2)	県立特別支援学校における就労体験活動の実施 ……高等部を設置する全県立特別支援学校を対象	100%(21校)	高等部を設置する全県立特別支援学校(22校)	100%(22校)		高等部を設置する全県立特別支援学校	高等部を設置する全県立特別支援学校	特別支援教育課
1(3)	道德教育の指導の手引きの作成(平成21年度)	作成済	各学校で活用	各学校で活用		各学校で活用	各学校で活用	義務教育課
1(3)	道德教育の副読本の作成(平成21年度～)	作成中	作成	作成・配布		各学校で活用 作成・配布	各学校で活用	義務教育課
1(3)	道德教育の研修の実施……全公立小中学校の道德教育推進担当者を対象	100%(908校)	全公立小中学校(896校)	100%(896校)		全公立小中学校	全公立小中学校	義務教育課
1(3)	環境体験事業……全公立小学校3年生を対象(平成21年度～)(再掲)							義務教育課
1(3)	自然学校……全公立小学校5年生を対象(再掲)							義務教育課

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
1 (3)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施……全公立中学校2年生を対象(再掲)							義務教育課
1 (3)	高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施……全県立高等学校等の2年生中心から1年生にも拡大(再掲)							高校教育課
1 (3)	高校生地域貢献事業 - トライやる・ワーク - の実施……全県立高等学校等の1年生中心から2年生にも拡大(再掲)							高校教育課
1 (3)	YU・らいふ・サポート事業……全県立特別支援学校を対象	100%(23校)	全県立特別支援学校 (24校)	100% (24校)		継続	継続	特別支援教育課
1 (3)	障害児の自然体験活動推進事業……全公立の小・中学部を設置する特別支援学校を対象	100% (38校)	小・中学部を設置する全公立特別支援学校39校	100% (39校)		継続	継続	特別支援教育課
1 (3)	伝統文化体験フェア……参加者数1500人	1,382人	1,500人	1,808人		1,500人	1,500人	芸術文化課
1 (4)	新体力テスト項目で全国平均と同等または上回る項目の割合……小学生・中学生80%以上(平成23年度)	小学生 61.2%	72%以上	小学生 58.3%		小学生 80.0%以上	小学生 80.0%以上	体育保健課
		中学生 63%	72%以上	中学生 68.5%		中学生 80.0%以上	中学生 80.0%以上	
1 (4)	新体力テスト項目で全国平均と同等または上回る項目の割合……高校生90%以上(平成23年度)	77.8%	87%以上	83.3%		90.0%以上	90.0%以上	体育保健課
1 (4)	全公立の小・中学校及び小・中学部を設置する特別支援学校における食に関する年間指導計画作成率……100% (~平成23年度)	85.4% (1,021/1,195校)	95%	90.3% (1,071/1,186校)		100.0%	100.0%	体育保健課
1 (4)	学校給食での県産品使用割合……26% (~平成23年度)	27.7%	28.0%	30.0%		30.8%	33.4%	体育保健課
1 (5)	県立高等学校教育改革第二次実施計画の着実な実施(平成21年度~) ・通学区の在り方の検討 ・入学者選抜制度の改善 など	27校	27校	27校		単位制高校 28校	単位制高校 29校	高校教育課
		8学区	11学区	11学区		複数志願制 12学区	複数志願制 全学区 (現行16学区)	
		8学区	11学区	11学区		特色選抜 16学区	特色選抜 全学区 (現行16学区)	
1 (6)	特別支援学校の再編・整備(平成19~23年度)	開校準備	芦屋特別支援 開校	開校				特別支援教育課
		開校準備	阪神新設特別支援 開校準備	開校準備		県立阪神新設高 等特別支援学校 開校準備	県立阪神新設高 等特別支援学校 運営	

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
1(6)	校園内委員会の設置.....100% (平成23年度:全公立の幼稚園、小・中・高等学校及び特別支援学校)	99.5% (1,521 / 1,528校園)	100%	99.6% (1,500/1,506校園)		100.0%	100.0%	特別支援教育課
1(6)	特別支援教育コーディネーターの指名.....100% (平成23年度:同上)	97.4% (1,488 / 1,528校園)	100%	97.8% (1,473/1,506校園)		100.0%	100.0%	特別支援教育課
1(6)	公立特別支援学校での該当免許状保有率.....100% (平成23年度)	83.7% (1,035/1,236人)	90%	84.3% (1,072/1,272)		100.0%	100.0%	教職員課
1(6)	公立特別支援学校が行う定期的巡回相談.....3,000件 (平成23年度)	3,126件	3,000件	3,597件		3,000件	継続	特別支援教育課
1(6)	YU・らいふ・サポート事業.....全県立特別支援学校を対象 (再掲)							特別支援教育課
1(6)	障害児の自然体験活動推進事業.....全公立の小・中学部を設置する特別支援学校を対象 (再掲)							特別支援教育課
1(6)	発達障害者支援センター・ランチの設置.....5カ所 (平成23年度)	4カ所	5カ所	5カ所		6カ所	運営	障害福祉課
1(6)	県立特別支援学校における就労支援活動の実施.....高等部を設置する全県立特別支援学校							特別支援教育課
1(6)	県立特別支援学校高等部生徒の現場実習受入事業所数.....300事業所 (平成23年度)	281事業所	290事業所	337事業所		300事業所	300事業所	特別支援教育課
1(7)	私立小学校環境体験活動事業.....全私立小学校3年生 (又は4年生)を対象	3校	全10校	3校		全10校	全10校	教育課
1(7)	わくわく幼稚園開設事業.....私立幼稚園202園 (全私立幼稚園の85%)で実施	154園	154園	157園		202園	202園	教育課
<b>2 「体験教育」をはじめ兵庫の特色ある教育の推進</b>								
2(1)	環境体験事業.....全公立小学校3年生を対象 (平成21年度~)	100% (805校)	小学3年生の在籍する全公立小学校 (793校)	100% (793校)		小学3年生の在籍する全公立小学校	小学3年生の在籍する全公立小学校	義務教育課
2(1)	自然学校.....全公立小学校5年生を対象	100% (803校)	小学5年生の在籍する全公立小学校 (794校)	100% (794校)		小学5年生の在籍する全公立小学校	小学5年生の在籍する全公立小学校	義務教育課
2(1)	青少年芸術体験事業~わくわくオーケストラ教室~の実施... ...全公立中学校1年生を対象	99.1% (348校)	中学1年生の在籍する全公立中学校 (351校)	100% (350校)		全校実施	全校実施	義務教育課

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
2(1)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施……全公立中学校2年生を対象	100% (369校)	中学2年生の在籍する全公立中学校(368校)	100% (368校)		全校実施	全校実施	義務教育課
2(1)	高校生就業体験事業 - インターンシップ推進プラン - の実施……全県立高等学校等の2年生中心から1年生にも拡大	100%(156校)	全県立高等学校(155校)	100% (155校)		全県立高等学校	全県立高等学校	高校教育課
2(1)	高校生地域貢献事業 - トライやる・ワーク - の実施……全県立高等学校等の1年生中心から2年生にも拡大	100%(156校)	全県立高等学校(155校)	100% (155校)		全県立高等学校	全県立高等学校	高校教育課
2(1)	「ひょうご匠の技」探求事業……全県立工業高等学校に拡大(再掲)							高校教育課
2(1)	「ひょうごの達人」招聘事業……職業に関する学科を設置する全県立高等学校に拡大(再掲)							高校教育課
2(1)	YU・らいふ・サポート事業……全県立特別支援学校を対象(再掲)							特別支援教育課
2(1)	障害児の自然体験活動推進事業……全公立の小・中学部を設置する特別支援学校を対象(再掲)							特別支援教育課
2(1)	環境体験事業……全公立小学校3年生を対象(平成21年度～)(再掲)							義務教育課
2(1)	自然学校……全公立小学校5年生を対象(再掲)							義務教育課
2(1)	ひょうごっこグリーンガーデン(幼児期の体験型環境学習)……全幼稚園・認可保育所を対象(再掲)							環境政策課
2(2)	より実践的な防災訓練の実施……全公立小・中・高等学校を対象	100% (1,335校)	全公立小中高等学校(1,323校)	100% (1,323校)		全公立小中高等学校	全公立小中高等学校	教育企画課
2(2)	地域と学校が連携した小学校区単位の防災訓練等の実施……全小学校区を対象	88% (708/805校)	93%(740校)	89% (703/794)		95.0%	100.0%	教育企画課
2(2)	災害対応マニュアルの作成(平成21年度)……全公立学校を対象	97.7% (1,345/1,376校)	全公立学校	100% (1,365/1,365校)		全公立学校	全公立学校	教育企画課
2(2)	防災教育推進連絡会議の開催……全市町	80.5% (33/41市町)	全市町(41市町)	100% (41/41市町)		全市町	全市町	教育企画課
2(3)	子ども多文化共生サポーターの派遣……日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校を対象	100% (299校)	必要なすべての公立学校	100% (326校)		必要なすべての公立学校	必要なすべての公立学校	人権教育課
2(4)	スクールカウンセラー……全公立中学校への配置、小学校への配置の拡充	中 全269校 小 70校	中 全268校 小 80校	中 全268校 小 80校		中 全校 小 配置拡充	中 全校 小 配置拡充	義務教育課
2(4)	キャンパスカウンセラー……全県立高等学校及び県立中等教育学校に配置し、キャンパスカウンセラー等を活用した教職員研修会を実施	100% (157校)	全県立高等学校及び県立中等教育学校(156校)	100% (156校)		全県立高等学校及び県立中等教育学校	全県立高等学校及び県立中等教育学校	高校教育課
2(4)	小・中学校児童生徒の不登校……不登校児童生徒の割合について全国平均を下回る(再掲)							義務教育課

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
2(4)	小・中学校児童生徒のいじめ……認知したいじめを解消させた割合を全国平均以上(再掲)							義務教育課
2(4)	学校支援チーム……全教育事務所・教育振興室に配置	100% (9か所)	全教育事務所	100%(9か所)		全教育事務所	全教育事務所	義務教育課
2(4)	教育事務所「教育相談窓口」……全教育事務所・教育振興室に開設	100% (9か所)	全教育事務所	100%(9か所)		全教育事務所	全教育事務所	義務教育課
2(4)	ひょうごっ子悩み相談(いじめ相談24時間ホットライン)による電話相談の実施	4,509件	実施	4,316件		実施	実施	義務教育課
2(4)	小・中学校児童生徒の不登校……不登校児童生徒の割合について全国平均を下回る(再掲)							義務教育課
2(4)	小・中学校児童生徒のいじめ……認知したいじめを解消させた割合を全国平均以上(再掲)							義務教育課
<b>3 子どもたちの学びを支えるため、学校・家庭・地域が一体となった取組の推進</b>								
3(1)	全市町に設置した学校支援地域本部の登録ボランティアを拡充	77,671人	80,000人	80,617人		85,000人	100,000人	社会教育課
3(1)	環境体験事業の実施……全公立小学校の3年生を対象(平成21年度～)(再掲)							義務教育課
3(1)	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施……全公立中学校の2年生を対象(再掲)							義務教育課
3(1)	学校評議員の設置……全公立学校を対象	100% (1,102校)	全公立学校	100% (1,092校)		全公立学校	全公立学校	高校教育課
3(1)	PTCA活動の支援(PTCA全県・地域研究大会参加者数毎年度20,000人)	19,209人	20,000人	19,679人		20,000人	20,000人	社会教育課
3(1)	地域教育推進委員の委嘱……全教育事務所・教育振興室等を対象	100% (10か所)	全教育事務所・教育振興室 (10か所)	100% (10か所)		—	—	社会教育課
3(1)	「子ども教室」「児童クラブ」を開設……必要とされるすべての小学校区を対象	358校区	380校区	377校区		440校区	440校区	社会教育課
		100% (708校区)	709校区	708校区		715校区	727校区	児童課
3(1)	ひょうごグリーンサポートクラブの運営……全県民局を対象	100% (10か所)	全県民局 (10か所)	全県民局 (10か所)		全県民局	全県民局	環境政策課
3(2)	まちの子育てひろばの充実	1,946か所	1,940か所	2,029か所		1,960か所	2,000か所	少子対策課
<b>4 子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりの推進</b>								

注:再掲項目は網掛けしています



	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
4(1)	全公立学校の校長及び教頭の登用時平均年齢を、平成20年度の平均年齢に比し1歳以上引き下げる(平成25年度)	53.0歳	52.4歳	53.0歳		52.2歳	51.8歳	教職員課
4(1)	全公立学校の女性校長及び女性教頭の在職者数を、平成20年度の在職者数に比し1割増加させる(平成25年度)	260人	265人	263人		270人	280人	教職員課
4(1)	学校自己評価及び学校関係者評価の実施と公表……全公立学校	自己評価 実施 100% 公表 100%  関係者評価 実施 100% 公表 99.3%	自己評価 実施 100% 公表 100%  関係者評価 実施 100% 公表 100%	8月公表		自己評価 実施 100% 公表 100%  関係者評価 実施 100% 公表 100%	自己評価 実施 100% 公表 100%  関係者評価 実施 100% 公表 100%	教育企画課
(1)	主幹教諭の配置……全公立学校(平成25年度末)	83% (895/1,083校)	85%	90% (958/1,065校)		93.0%	100.0%	教職員課
4(2)	広域人事の促進……市町間人事交流数 400人 県市間人事交流数 50人 合計450人(平成25年度末)	351人	390人	388人		420人	450人	教職員課
4(2)	全公立小・中学校教職員を対象に毎年カウンセリングマインド実践研修を実施	100% (908校)	全公立小中学校 (896校)	100% (896校)		全公立小中学校	全公立小中学校	義務教育課
4(2)	教職員のメンタルヘルス対策事業の充実	78.5% (73/93人)	80%	92.5% (86/93人)		80.0%	80.0%	教職員課
4(3)	学校評議員の設置……全公立学校を対象(再掲)							高校教育課
4(3)	オープンスクール……全公立の小・中学校及び特別支援学校を対象	99% (935/942校) 90,420人	全公立小・中・特別 支援学校 99,000人	100% (931校/931校) 94,230人		100,000人	102,000人	教育企画課
4(3)	オープン・ハイスクール……全県立高等学校において年間に複数回実施	87% (117/134校)	90%	95% (127/134校)		90.0%	100.0%	高校教育課
4(4)	県立学校施設の耐震化率95%達成(平成27年度まで)	65.4% (982/1,501棟)	70% (1,054棟)	68.6% (1,029棟)		77.0% (1,152棟)	90.0% (1,340棟)	財務課
4(4)	小・中学校児童生徒の不登校……不登校児童生徒の割合について全国平均を下回る	小0.22% (全国0.32%) 中2.69% (全国2.77%)	全国平均未満	秋以降公表		全国平均未満	全国平均未満	義務教育課
4(4)	小・中学校児童生徒のいじめ……認知したいじめを解消させた割合を全国平均以上	75.6% (全国79.5%)	全国平均以上	秋以降公表		全国平均以上	全国平均以上	義務教育課

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
4(4)	司書教諭の配置……12学級以上の全公立学校で発令	100% (664校)	12学級以上の全公立学校	100%		100.0%	100.0%	教職員課
4(4)	学校図書館図書整備……学校図書館図書標準を達成している学校数の割合を全国平均以上	H21年度調査なし	全国平均以上	小42.3% (H20全国45.2%) 中39.3% (H20全国39.4%)		全国平均以上	全国平均以上	義務教育課
4(4)	平成22年度までに、以下のICT環境整備を実施……全公立学校を対象 ・校内LAN整備率100%(平成22年度)(再掲)							教育企画課
4(4)	・教育用コンピュータ1台当たり児童生徒数3.6人 ・超高速インターネット接続率100%(再掲)							教育企画課
4(4)	教員用コンピュータ1人1台……全県立学校を対象(再掲)							教育企画課
4(5)	教育委員会会議の傍聴者数の増加……50人	48人	46人	50人		48人	50人	総務課
4(5)	意見交換会や意見聴取の機会の増加……10回	8回	8回	8回		9回	10回	総務課
4(5)	学校等教育施設、学校行事等、教育現場の視察の増加……20回	12回	14回	18回		16回	20回	総務課
4(5)	教育施策の推進に係る会議や行事への参加の増加……10回	4回	6回	6回		8回	10回	総務課
<b>5 新しい時代を担う人材育成や高度な研究を充実し、地域とともに歩む高等教育の推進</b>								
5(1)	管理栄養士養成課程(食環境栄養課程)の設置(平成21年度)	開設	運営	運営		運営	運営	大学室
5(1)	緑環境景観マネジメント研究科の設置(平成21年度)	開設	運営	運営		運営	運営	大学室
5(1)	先端計算科学研究科(仮称)の新設(平成23年度)	開設準備	開設準備	開設準備		開設	運営	大学室
5(1)	学生による授業評価アンケートの実施	年2回	年2回	年2回		実施	年2回	大学室
5(1)	大学との連携授業の実施	20回	実施	18回		実施	実施	大学室
5(2)	先端計算科学研究科(仮称)と大学連携拠点の設置(平成23年度)	設置準備	設置準備	設置準備		開設	運営	大学室
5(2)	ヒコバイオロジーに係る研究体制強化の充実と大型競争的研究資金の確保(平成24年度)	研究の継続	研究の継続	研究の継続		研究の継続	研究の継続	大学室
5(2)	科学研究費補助金の申請率(全教員に占める申請件数の割合)85%以上	99%	90%	92.4%		未定	未定	大学室

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
5(2)	研究者データベースの登録率100%の達成(平成21年度)	99%	100%	98%		100.0%	100.0%	大学室
5(3)	公開講座の受講者数(毎年度600人の達成)	1,149人	600人	1,120人		600人	600人	大学室
5(3)	インキュベーションセンターの利用率100%	100%	100%	100%		100.0%	100.0%	大学室
5(3)	留学生受入数.....毎年度、20人の学術交流及び留学生200人の達成	学術交流50人 留学生187人	学術交流20人 留学生200人	学術交流64人 留学生190人		学術交流10人 留学生200人	学術交流20人 留学生200人	大学室
5(4)	認証機関による大学評価を通じた大学の質の向上(平成21年度)	認証評価の実施	認証評価の活用	認証評価の活用		認証評価の活用	認証評価の活用	大学室
5(5)	HUMAP大学相互の留学生数.....毎年度、留学生200人及び研究者10人の受入達成	留学生335人 研究者10人	留学生200人 研究者10人	留学生270人 研究者10人		留学生200人 研究者20人	留学生200人 研究者10人	大学室
<b>6 県民だれもが生きがいをもって地域社会に参画する生涯社会づくりの推進</b>								
6(1)	県立嬉野台生涯教育センター.....年間総利用者数200,000人	209,996人	200,000人	208,633人		20万人	20万人	県民生活課
6(1)	県立美術館.....年間総入館者数600,000人	1,048,233人	800,000人	824,833人		875,300人	1,026,000人	社会教育課
6(1)	県立図書館.....年間貸出冊数毎年度1%増	78,634冊	83,082冊	82,965冊		83,913冊	85,600冊	社会教育課
6(1)	県立歴史博物館.....年間総入館者数220,000人	185,149人	239,400人	88,764人		273,600人	342,000人	社会教育課
6(1)	県立人と自然の博物館.....年間総利用者数500,000人	432,574人	667,800人	464,605人		763,200人	954,000人	社会教育課
6(1)	県立コウノトリの郷公園.....〔普及講座〕年9回実施〔団体等(学校・一般)普及啓発のための受入〕年230件	年12回 231件	年9回 230件	年9回 186件		年9回 230件	年9回 230件	社会教育課
6(1)	県立考古博物館.....年間総入館者数150,000人	155,911人	203,000人	155,203人		232,000人	290,000人	社会教育課
6(1)	県内の公立文化施設等とのタイアップによる、兵庫芸術文化センター管弦楽団コアマナー演奏グループの演奏会延べ50回実施	延べ12回	延べ20回	延べ29回		延べ30回	延べ50回	芸術文化課
6(1)	兵庫陶芸美術館.....兵庫陶芸美術館入館者数、毎年度10万人とワークショップの開催等による人材育成と地元窯元等との連携による陶芸文化の裾野の拡大 年間総入館者数100,000人	98,489人	120,000人	119,991人		140,000人	200,000人	芸術文化課
6(1)	生涯学習情報プラザ.....年間総利用者数40,000人(平成22年度)	48,851人	40,000人	50,175人		40,000人	40,000人	県民生活課
6(2)	ヘリテージマネージャー、考古楽者等のボランティアの養成(～平成22年度)	ヘリテージ:16名 考古楽者:28名	ヘリテージ:30名 考古楽者:40名	ヘリテージ:16名 考古楽者:40名		ヘリテージマンス 事業実施件数	ヘリテージマンス 事業実施件数	社会教育課 文化財室
6(2)	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率60%、スポーツクラブへの加入率33%の達成(平成23年度)	59.9% -	54% 30%	54.5% 20.8%		60% 33%	60% 33%	スポーツ振興課

注:再掲項目は網掛けしています

	具体的な目標	21年度実績	22年度目標	22年度実績	H22評価	H23目標	H25目標	担当課
6(2)	「スポーツクラブ21ひょうご」の活動支援……県内全域	378,913人	385,000人	373,003人		400,000人	400,000人	スポーツ振興課
6(2)	市町における障害者スポーツ振興の組織化……全市町	4市町	12市町	5市町		41市町	41市町	障害者支援課
6(2)	障害者スポーツ競技団体の組織化……33団体以上(平成23年度)	24団体	28団体	29団体		33団体	45団体	障害者支援課
6(2)	障害者スポーツ振興のための指導員やボランティアの人材確保……3000人以上(平成23年度)	2,035人	2,380人	2,248人		3,000人	3,700人	障害者支援課
6(2)	国民体育大会での継続的な天皇杯8位以内入賞(平成19年度～)	10位	8位以内	8位		8位以内	8位以内	スポーツ振興課
6(2)	国内外で活躍する本県選手数400名以上	314人/年	379人/年	347人/年		400人以上/年	400人以上/年	スポーツ振興課

	76
	24
	8
	4
	6
項目数	118

…再掲

注:再掲項目は網掛けしています

「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画実施計画)(平成 22 年度)」に掲げる  
 具体的目標の達成状況が低い項目( : 90%未満)について

具体的な目標項目				
目標 実績	達成率	評価	理 由	対 応
ひょうごっこグリーンガーデン(幼児期の体験型環境学習).....全幼稚園・認可保育所を対象				
1,100 園  974 園 (昨年度の 121.9%)	88.5%		・平成 22 年度から県の補助対象が講師謝金、旅費のみとなったことや、従来から環境学習に取り組んでいる園については講師謝金等を必要としないケースがあったため。	・各種団体の総会や理事会等で事業説明を行い、事業推進を図っている。また、今年度中に未実施園に対してアンケート調査を行い、園の意向を確認する方向で検討している。
全公立小・中学校で、全国学力・学習状況調査問題を活用				
小 : 59.1% 中 : 56.6%  小 : 48.7% (昨年度の 105.2%) 中 : 44.6% (昨年度の 99.8%)	81.0%		・平成 21 年度学力向上シンポジウム(H21.12)で周知を図ったが、周知期間が十分ではなく、目標が達成できなかったため。	・学校現場においてより効果的な取組が可能となるよう、同趣旨の新たな目標に変更し、学力向上に向けた対策及び目標を広く周知する。 (H23 年度目標) 小・中学校において、教員研修を通じて指導力の向上を図り、「ことばの力」を育成する指導を充実.....実施率 100% 全国学力・学習状況調査の結果について全国平均を上回る
新体力テスト項目で全国平均と同等または上回る項目の割合.....小学生 80%以上(平成 23 年度)				
平成 22 年度 70%以上  58.3% (昨年度の 95.3%)	83.3%		・課題としている「握力」「上体起こし」「反復横とび」等の項目で、改善がみられなかったため。 ・県体力・運動能力調査の体力合計点において、大都市圏の児童の体力向上に顕著な改善が見られなかったため。	・「運動プログラム」実践推進事業を全県展開し、体力向上に取り組む。 ・小・中学校教員に、「運動プログラム 2009」普及研修会を実施し、各学校・児童の実態に応じた実践を促すとともに、教員の指導力向上に努める。

私立小学校環境体験活動事業（全私立小学校3年生（又は4年生）を対象）			
全10校 3校 (前年度の100%)	30.0%	・すべての学校において環境体験活動を実施しているが、各校のカリキュラムに余裕がなく、県の補助基準（実施回数等）を満たすことができないなどため。	・私立小学校長会や学校関係者との面談の機会等を活用して事業のPR、実施の働きかけを行い、さらなる実施校の増加を目指す。
県立人と自然の博物館の研究者による授業支援、学校での展示、教員研修の実施			
学校団体向けセミナー：240回 211回 (前年度の98.6%)	88.0%	・高等学校の団体利用は増加した（前年度の140%）が、セミナーのテーマが「生物多様性」であり、小学校の団体利用が減少したため（前年度の75%）。	・学校団体向けの特注セミナー（30分のミニセミナー）の広報の工夫・拡充
県立考古博物館.....年間総入館者数			
203,000人 155,203人 (前年度の99.5%)	76.5%	・広報に努め、特別展や企画展では観覧者数が伸びた（前年度の107%）が、一般団体利用が減少したため（前年度の66%）。	・幅広い世代対象のイベントの充実 ・特別展や企画展の魅力づくり及び広報の拡充
県立コウノトリの郷公園.....〔普及講座〕年9回実施〔団体等（学校・一般）普及啓発のための受入〕			
230件 186件 (前年度の80.5%)	80.9%	・鳥インフルエンザの影響（公開ケージの閉鎖）により、12月以降の受入数が減少したため。（前年度の37%）	・校外学習や自然学校において、公開ケージ閉鎖時にも実施できる、コウノトリ文化館と連携した環境学習などのプログラムの提供。
県立人と自然の博物館.....年間総利用者数			
667,800人 464,605人 (前年度の107%)	69.6%	・アウトリーチ活動の拡充等による利用者数は増加した（前年度の129%）が本館への来館者数は微増（102%）にとどまったため。	・ジオパーク普及啓発のための展示・セミナーを行う「ジオキャラバン」を新たに実施し、利用者数の増加を図る。 ・各地域のフェスティバルなどに出展・展示をするなど広報活動を強化する。
県立歴史博物館.....年間総入館者数			
239,400人 88,764人 (前年度の47.9%)	37.1%	・広報に努めたが、特別展等における子どもの観覧が伸びなかったため。（前年度比29%） ・姫路城改修に伴い観光者が減少したため。（姫路城観光者前年度比約30%）	・魅力ある特別展等の工夫と広報の拡充。 ・姫路市内外での広報活動を強化し、観光客以外の入館者増を図る。 ・姫路城改修工事を見学できる施設（天空の白鷺）内での広報を実施する。

ヘリテージマネージャー、考古楽者等のボランティアの養成（～平成 22 年度）				
ヘリテージマネージャーの養成 30 名	80.0%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講資格者を市町教育委員会民俗担当者か博物館施設民俗担当者を原則としたため、受講資格を持つ者が少なかったため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度の事業終了に伴い、平成 23 年度からはヘリテージマネージャーを活用するための新たな目標設定を行った。</li> <li>（H23 年度目標）</li> <li>「ひょうごヘリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業の実施件数</li> </ul>
16 名 (前年度の 100%)				
スポーツクラブへの加入率 33%の達成（平成 23 年度）				
スポーツクラブ 加入率 (平成 22 年度) 30%	74.3%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民のスポーツに対するニーズが多様化しており、ジョギング等個人で手軽に行える屋外型スポーツ志向の増加や、それに伴う非会員性の公的スポーツ施設利用が増加しており、職場や学校・地域の集団で行うスポーツ活動が停滞傾向にあるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身近で手軽に参加できる運動・スポーツ環境として「スポーツクラブ 21 ひょうご」のクラブ運営、広報等の改善を行い、加入者増を図る。</li> <li>・職場や学校におけるスポーツのクラブ及びサークル活動の振興に向けた検討を進める。</li> </ul>
20.8% (昨年度の - %)				
市町における障害者スポーツ振興の組織化……全市町				
12 市町	41.7%		<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館等を含めたスポーツ施設の環境が未整備であるため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のバリアフリー化等による改修整備や障害者スポーツに係る備品購入による環境整備</li> <li>・関係団体との連携強化を図り、組織化を啓発</li> </ul>
5 市町 (昨年度の 125%)				